

地元業者を育てる 行政に転換を！

別府市の経済成長は、止まっています

	1996年(H8)	⇒	2008年(H20)
市内総生産	3,565億円	⇒	3,563億円
小売・卸業	419億円	⇒	324億円
製造業	95億円	⇒	51億円
農林漁業	18億円	⇒	9億円

総生産額は「横ばい」、
小売・卸は22%減、製造業
や農林漁業は半減。
バランスのとれた経済発
展策が必要です。

日本共産党の平野文活市議は、
12月の市議会で、左のような指
標を示して、「別府市の経済成長
は止まっている。地元業者を育て
る行政に転換を」と求めました。

市民所得(一人あたり所得)・・・下落率は県下一です

	1998年(H10)	⇒	2008年(H20)
県下平均	267万円	⇒	256万2,000円(下落率5.8%)
別府市	241万9,000円	⇒	184万6,000円(下落率23.7%)

この結果、納税者数も減っています！

	2007年(H19)	⇒	2011年(H23)
給与所得者	37,917人	⇒	36,460人(マイナス1,457人)
営業等所得者	2,177人	⇒	1,803人(マイナス374人)
農業所得者	19人	⇒	16人(マイナス3人)
年金所得者	11,544人	⇒	12,470人(プラス926人)
合計	51,657人	⇒	50,749人(マイナス908人)

国による各種増税措置
により、納税者が増える
はずなのに、市民所得の
減少幅が大きく、納税者
数は減り続けています。

高齢化の進行と年金課
税の強化により、年金生
活者の納税者が増えてい
るだけです

★アベノミクスは一部の大企業や富裕層を潤すだけ。
その一方、消費税の増税は、
国民全体に大きな打撃となります。

★別府市には、国の政策により苦しんでいる市民に
寄り添う経済対策への転換 が求められています。

日本共産党別府市議団

市議会議員 平野文活 えんど久子

げんきニュース

2014年1月15日

NO, 587

わくわく建設券制度の 大幅な改善を！

「わくわく建設券」は1億円の予算が年度内には消化できず、12月議会では4千万円の新年度繰り越しが承認されました。
平野市議は、もっと使いやすい制度にするために、左の4点を提案しました。

- 1、業者の登録制をなくし、市内の全業者が参加できる制度に。
- 2、その際、税金を滞納している業者も参加できる制度に。
- 3、一方で、公金の補助を受ける施主には税金完納の義務づけを。
- 4、「建設券」方式をやめ、換金手数料(1%)の廃止を。

地元業者の相談活動

「静岡・富士市に学べ」と提案

「結果を出す」にこだわる

昨年10月、平野市議が所属している常任委員会、富士市に行政視察を行いました。そこでは地元業者からの相談活動で目を見張る成果を上げていました。その《心構え》は、次の3点です。

- 1、相談者と同じ目線に立つて。
- 2、ビジネスや経営者のセールスポイントを的確に捉え、本人にも自覚させる。
- 3、戦略・戦術を共に練り、実現に向けて一緒に挑戦する。

平成24年度は2618件の相談に対応した。「経費は最小限にして、知恵を出して売上げを伸ばす」が相談活動のモットー。富士市からの委託料は4200万円。

責任者の小出氏は「公金のムダ使いと言われないうちに、結果を出すことにこだわっている」と強調しました。

別府商工会議所でも、市内業者のための経営相談活動をしています。県から4,260万円、市から540万円の補助金を受けて、H24年度は2,618件の相談活動をしています。

多額の補助金を受ける以上、その成果を市民に公表すべきです。市も会議所まかせでなく、改善が必要です。